

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教 育 学)	氏名	三好 登
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
高等教育における学生の学習アセスメントに関する研究			
論文審査担当者			
主 査	教 授	丸 山	文 裕
審査委員	教 授	藤 村	正 司
審査委員	教 授	大 膳	司
審査委員	准教授	村 澤	昌 崇
〔論文審査の要旨〕			
<p>本研究は、①家庭背景、専門分野や出身大学というインプット、②各学年における知識・技能のアセスメントである制度特性、③学習時間・学習意欲という個人特性が、高等教育における学生の学習成果の獲得に、どのような影響を与えるかについて検証を行っている。</p> <p>さらに本研究では、就職先から内定を得るために、高等教育で獲得した知識・技能の学習成果がどのような影響を与えているのかを、実証的な分析を通して明らかにしている。</p> <p>第1章では研究背景・目的、分析枠組みと構成について述べられている。本研究において、高等教育における学生の学習成果の獲得メカニズムを明らかにするため、インプットである専門分野と出身大学については第7章、制度特性としての各学年における知識・技能のアセスメントは第2章、個人特性である学習時間・学習意欲に関しては第3章と第8章で、それぞれ分析と考察を行っている。また変数間の関係については第4章、第7章、第8章で、分析と考察を実施している。本研究の第二の目的である、就職先から内定を得るために、高等教育で身に付けた学習成果としての知識・技能が、どのような影響を与えているかに関しては、第5章と第6章で検証している。</p> <p>第2章では、学習成果の達成度をタイプ分けし、その特徴を検討している。そこでは米国の大学のように日本でも大学1年と3年時点といった学習プロセスにおいて、学習成果のアセスメントを導入・実施する必要性が指摘されている。</p> <p>第3章においては、在学中の学習類型を作成し、授業外学習意欲が高い学生ほど、学習時間量と学習意欲といった質との相乗効果がみられるのに対して、授業外学習意欲が低い学生ほど、それらには量と質との相乗効果が見られないことを解明している。</p> <p>第4章では、短大の学生のデータを分析し、短大入学後に、授業外での教員との交流が多い者ほど、就職採用時に短大の職業教育が評価されていると考えている者ほど、そして卒業後の進路が資格取得必須業種に内定している者ほど、授業外学習時間が有意に長いことが明らかにされている。</p> <p>第5章においては、大企業内定に対して、大学での学習成果としての知識・技能、就職活動の開始時期と量や、内定獲得時期と量といった大学環境の効果が明らかにされている。</p> <p>第6章では、専門学校卒業生の就職について、大きく2つのパターンが確認されている。</p>			

1 つは、正規雇用のみでなく正規雇用と契約・派遣との折衷型による採用も行っているパターンであり、規模の小さい企業、また、医療・福祉、生活関連サービス・娯楽業が該当する。もう 1 つは、古くから専門学校卒業者を高卒や大卒の代替として採用し始め、毎年しかも正規雇用を中心に採用を行っているパターンで、規模の大きい企業、また建設・製造業や情報・運輸通信業が該当することが明らかになっている。

また採用時の重視項目については、大きく 4 つのパターンが確認されている。第 1 に、将来性を重視する「潜在能力重視型採用」で、生活関連サービス・娯楽業が該当する。第 2 に、学科や学んだ知識・技能や資格を相対的に重視する「実学重視型採用」で、医療・福祉が該当する。第 3 に、医療・福祉と対局にある「非実学型採用」の卸売・小売業、そして第 4 に、出身校や学力を相対的に重視する「学力・実績関係重視型採用」で、特に建設・製造業が該当することが確認されている。

第 7 章、第 8 章では、大学院学生を対象に検討している。大学院入学後、自大学や、他大学でも高偏差値大学出身で、専門分野直結型の学生の方が、高い学習成果を獲得するということが解明されている。そしてその傾向は、人文社会科学系以上に、理工系で顕著であることが明らかになっている。このことから大学院進学時点のバックグラウンドである程度、学習成果が決まっている側面があることが確認されている。

第 8 章では、学習成果について授業を通して身に付いたと感じている大学院生は、授業や実験に参加するなどの真面目な学習行動を行い、さらに自学自習的な学習行動も行ってたことを明らかにしている。大学院生の学習成果獲得に当たっては、双方向参加型授業の授業経験が影響を及ぼしており、専門分野を越えてその効果が確認されている。

第 9 章においては、全体を総括した上で、本研究における研究成果を踏まえ、「大学での学びの取得モデル」と「大学での学びと社会の接合理論」の理論化を行っている。

本論文は、高等教育機関に学ぶ学生の学習成果、就職との関連に注目した研究であり、理論的にも実証的にも考察がなされている。特に下記の点は、高く評価できるものである。

- (1) 学生の学習成果獲得に、大学における各学年でのアセスメントが効果を持つことを明らかにし、アセスメント制度の導入・実施を提案したこと、
- (2) 学生の学習関与を、授業での関与と授業外での関与とに分け、学習時間・学習意欲の相乗効果を見出したこと、
- (3) 本論文を通して新しい「大学での学びの取得モデル」を生み出したこと、
- (4) Off-JT の実施時間が長い企業・業種が、大学・学校での学習成果としての知識・技能を必要とすることを明らかにしたこと、
- (5) 本論文を通じて、「大学での学びと社会の接合理論」の理論化を行っていること、
- (6) 専門学校生、短大生、大学生、大学院生からの大量の実証的データを扱い、結論を導くにあたって、適切な統計分析を行っている点。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

